



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月10日

上場会社名 ハビックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3895 URL <https://www.havix.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福村 大介
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役 (氏名) 伊神 清隆 TEL 058-296-3911
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	10,193	1.4	555	△1.4	668	2.1	499	0.5
2024年3月期第3四半期	10,056	13.7	563	—	654	—	497	—

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 482百万円(△4.3%) 2024年3月期第3四半期 504百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	64.07	—
2024年3月期第3四半期	64.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	13,133	7,100	54.1
2024年3月期	13,095	6,731	51.4

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 7,100百万円 2024年3月期 6,731百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	13,500	2.2	670	△11.2	740	△16.0	520	△22.8
								66.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 一社(社名) 、除外 1社(社名) ジェイソフト株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	8,175,280株	2024年3月期	8,175,280株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	367,896株	2024年3月期	396,375株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	7,796,096株	2024年3月期3Q	7,762,915株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月13日に公表しました連結業績予想から修正しております。詳細につきましては、本日公表しました「2025年3月期 通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
【独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書】	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済活動の正常化による人流の活発化、インバウンド需要の回復、所得環境の改善等、景気は緩やかな回復基調が続いております。一方、不安定な国際情勢による地政学リスクの高まり、エネルギー価格や原材料価格の高止まりに加え、長引く円安など依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが製品を提供する外食産業市場におきましては、インバウンド消費額が過去最高となるなかで、外食需要は引き続き堅調な回復が続いております。ただし、原材料価格や光熱費、人件費の上昇は継続しており、価格転嫁の動きは進みつつあるものの、依然として厳しい環境にあります。また、衛生材料市場におきましては、出生数の減少とベビー用紙おむつ市場の成熟化を背景にベビー用紙おむつの伸びが減速する一方、高齢化の進展とともに大人用紙おむつが伸長することが期待されております。さらに、コロナ禍を経て、ペット飼育頭数の増加を背景としたペットシート市場の成長も期待されます。

このような環境のなか、既存製品の販売拡大、原材料等の高騰に見合った販売価格の修正のほか、生産効率の一層の改善に取り組み、収益の確保に努めるとともに、引き続き「長期経営ビジョン2030」を踏まえ、医療・介護向けの衛生用品ブランド「Kireine（キレイネ）」製品の拡充に向けた活動を積極的に推進しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は10,193百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益は555百万円（同1.4%減）、経常利益は668百万円（同2.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は499百万円（同0.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

a. 不織布関連事業

パルプ不織布は、外食産業市場において回復基調で推移したことにより、主力製品である業務用クッキングペーパー、トレーマット向け製品等の販売が回復し、売上高、利益ともに増加しました。化合織不織布は、生理用ナプキン、一部販売先への紙おむつ向け製品の販売が堅調に推移したこと等により、売上高は増加しました。しかし、販売価格の修正を上回る原材料等の上昇により、利益は減少しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,907百万円（前年同期比3.9%増）、セグメント利益は991百万円（同37.1%増）となりました。

b. 紙関連事業

衛生用紙は、衛生材料市場における紙おむつ、ペットシート、トイレクリーナー向け製品を中心に拡販活動を積極的に展開しましたが、価格修正による受注の低迷、販売価格の修正を上回る原材料等の上昇等により、売上高、利益ともに減少しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,286百万円（前年同期比1.9%減）、セグメント利益は414百万円（同9.6%減）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

a. 資産

総資産は、前連結会計年度末と比べ38百万円増加して13,133百万円となりました。これは主に、機械装置及び運搬具（純額）が237百万円、商品及び製品が155百万円、受取手形及び売掛金が142百万円増加したこと、現金及び預金が465百万円減少したこと等によるものであります。

b. 負債

負債は、前連結会計年度末と比べ330百万円減少して6,033百万円となりました。これは主に、長期借入金が268百万円、1年内返済予定の長期借入金が143百万円減少したこと等によるものであります。

c. 純資産

純資産は、前連結会計年度末と比べ368百万円増加して7,100百万円となりました。これは主に、利益剰余金が375百万円増加したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は54.1%となりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,340,366	2,875,094
受取手形及び売掛金	2,466,644	2,609,430
電子記録債権	2,002,007	1,976,121
有価証券	-	9,995
商品及び製品	476,305	631,854
仕掛品	9,708	12,725
原材料及び貯蔵品	954,500	1,002,735
その他	66,162	158,616
貸倒引当金	△80	-
流動資産合計	9,315,615	9,276,572
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,046,110	4,065,015
減価償却累計額	△2,800,333	△2,856,381
建物及び構築物（純額）	1,245,777	1,208,633
機械装置及び運搬具	7,610,485	7,889,943
減価償却累計額	△7,420,826	△7,462,637
機械装置及び運搬具（純額）	189,659	427,305
土地	1,222,690	1,222,690
建設仮勘定	111,343	9,626
その他	457,852	469,641
減価償却累計額	△380,841	△366,013
その他（純額）	77,011	103,627
有形固定資産合計	2,846,482	2,971,883
無形固定資産	217,064	241,852
投資その他の資産		
その他	750,100	677,193
貸倒引当金	△33,683	△33,683
投資その他の資産合計	716,416	643,509
固定資産合計	3,779,963	3,857,245
資産合計	13,095,579	13,133,818

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,440,040	1,556,419
電子記録債務	1,807,333	2,019,923
1年内返済予定の長期借入金	540,304	396,684
未払法人税等	109,444	18,152
賞与引当金	140,044	74,441
役員賞与引当金	40,000	30,000
その他	748,481	683,924
流動負債合計	4,825,648	4,779,544
固定負債		
長期借入金	1,301,206	1,032,933
退職給付に係る負債	179,697	192,646
その他	57,396	28,664
固定負債合計	1,538,299	1,254,244
負債合計	6,363,948	6,033,788
純資産の部		
株主資本		
資本金	593,660	593,660
資本剰余金	644,650	647,039
利益剰余金	5,543,522	5,918,590
自己株式	△111,147	△103,161
株主資本合計	6,670,686	7,056,128
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,159	61,459
繰延ヘッジ損益	△3	127
為替換算調整勘定	△13,211	△17,685
その他の包括利益累計額合計	60,944	43,901
純資産合計	6,731,631	7,100,030
負債純資産合計	13,095,579	13,133,818

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	10,056,917	10,193,540
売上原価	8,245,323	8,213,928
売上総利益	1,811,594	1,979,612
販売費及び一般管理費	1,248,217	1,424,107
営業利益	563,377	555,504
営業外収益		
受取利息	102	338
受取配当金	3,552	4,293
デリバティブ評価益	7,811	53,789
為替差益	71,727	46,612
試作品売却収入	5,118	9,934
補助金収入	5,458	4,624
その他	10,018	13,798
営業外収益合計	103,789	133,392
営業外費用		
支払利息	12,498	8,901
支払補償費	-	8,492
その他	462	3,330
営業外費用合計	12,961	20,723
経常利益	654,205	668,173
特別損失		
関係会社整理損	-	46,516
特別損失合計	-	46,516
税金等調整前四半期純利益	654,205	621,657
法人税、住民税及び事業税	86,136	65,854
法人税等調整額	70,933	56,272
法人税等合計	157,070	122,126
四半期純利益	497,135	499,530
親会社株主に帰属する四半期純利益	497,135	499,530

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	497,135	499,530
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,430	△12,700
繰延ヘッジ損益	43	130
為替換算調整勘定	△11,577	△4,473
その他の包括利益合計	6,896	△17,043
四半期包括利益	504,031	482,487
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	504,031	482,487
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	不織布関連事業	紙関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,688,057	4,368,860	10,056,917	—	10,056,917
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,688,057	4,368,860	10,056,917	—	10,056,917
セグメント利益	723,003	458,573	1,181,577	△618,199	563,377

(注) 1. セグメント利益の調整額△618,199千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	不織布関連事業	紙関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,907,304	4,286,235	10,193,540	—	10,193,540
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,907,304	4,286,235	10,193,540	—	10,193,540
セグメント利益	991,444	414,686	1,406,131	△850,627	555,504

(注) 1. セグメント利益の調整額△850,627千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	111,526千円	144,810千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月7日

ハビックス株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人
名古屋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小出 修平

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木全 泰之

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているハビックス株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータおよびHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。